

I 重点戦略の策定

【策定趣旨】

「ポストコロナ」を見据え、「ウィズコロナ」の取組を展開しながら、指針がめざす交通ネットワークを実現していくため、今後集中的に進める取組を重点戦略として設定し、効果的な施策推進を図る。

【推進期間】

令和3年度（2021年度）から、
令和7年度（2025年度）までの5年間

【重点戦略の構成・めざす姿】

これまで推進してきた5つの戦略に加え、
新型コロナウイルス感染症対策と公共交通利用の両立
に向けて、各戦略横断的な「ウィズコロナ戦略」を新たに
設定し、ポストコロナを見据えた取組の方向性を示す。



II ポストコロナを見据えた重点戦略

シームレス交通

交通モード間の強固な連携による利便性が高くストレスのない移動の実現

＜現状・課題＞

- ・人口減少による公共交通利用者の減少
- ・乗合バスなど生活交通路線の縮小
- ・地域公共交通活性化再生法の改正
- ・AIやMaaSなど技術革新の進展

＜取組の方向性＞

- ・各地域における連携体制の構築
- ・道内交通事情を踏まえた運輸連合の検討
- ・アナログ・デジタル両面で利便性向上の取組を推進
- ・地域公共交通計画策定に向けた検討・協議

地域を支える人・モノ輸送

「人」「モノ」「サービス」の一体的・効率的な仕組みの構築

＜現状・課題＞

- ・過疎地における脆弱な公共交通と輸送効率の低下
- ・社会的距離を保つ上で生じる空間の有効活用
- ・自動運転やドローン輸送等の技術革新の進展
- ・交通・物流を担う労働力不足

＜取組の方向性＞

- ・地域における最適な交通モードの検討
- ・自動運転等の新技術の活用に向けた環境整備
- ・輸送の「共同化」「効率化」の促進
- ・サービスの担い手となる輸送人材の確保・育成

インバウンド加速化

リスク分散と新たな需要の獲得、サービス転換による持続性の確保

＜現状・課題＞

- ・コロナの影響による観光客の激減
- ・訪日外国人の偏り（東アジア圏）
- ・夏季、道央圏への集中など季節的・地域的な偏在
- ・空港運営の民間委託を契機とした観光客誘致の展開

＜取組の方向性＞

- ・感染症の状況を踏まえた段階的な誘客
- ・誘客の多角化によるリスク分散と新たな需要の獲得
- ・量から質への転換によるサービス持続性の確保
- ・複数空港を利用した道内周遊の促進等

国際物流拡大

貨物の集積と航空路・航路の充実による国際物流拠点の形成

＜現状・課題＞

- ・国際航空路線の減便による航空貨物輸送能力の低下
- ・地理的優位性がある北極海航路
- ・港湾における船舶の大型化への対応
- ・コロナの影響による貿易貨物の大幅減少

＜取組の方向性＞

- ・空港や港湾を活用した国際貨物の拡大
- ・北極海航路の航行船舶の誘致と機運の醸成
- ・リスク分散やサプライチェーン再編に合わせたものづくり産業・食関連産業等の集積促進

災害に強い交通

災害時等にも安心できる信頼性の高い交通の実現

＜現状・課題＞

- ・災害リスクの高まり
- ・災害時における関係者の連携と迅速な情報発信
- ・災害に備えた対策準備
- ・都市一極集中から地方へのリスク分散意識の高まり

＜取組の方向性＞

- ・災害時における交通・物流関係者の連携強化
- ・旅行者も安心できるサポート体制・情報発信の強化
- ・災害に備えた訓練の実施と防災・減災対策等の検討
- ・企業等のリスク分散の動きを捉えた誘致・集積の促進

ウィズコロナ

感染症対策と公共交通利用の両立

＜現状・課題＞

- ・新しい生活様式「新北海道スタイル」への対応
- ・ライフスタイル・ビジネススタイルの変化
- ・人流・物流の変化

＜取組の方向性＞

- ・安全・安心の確保と取組の発信強化
- ・新たな日常を支えるデジタル化の積極的な活用
- ・持続可能なサービスモデルへの転換

III 成果指標 / IV 推進管理 / V 附属資料（策定経過・用語解説）

・現重点戦略をベースに、別途整理。